

5/25  
2013年第1139号  
(毎月5、15、25日発行)

大阪府歯科保険医協会  
大阪府浪速区幸町1-2-33  
電話(06)6568-7731(代表)  
http://osk-net.org/  
定価・年間10,000円 月1,000円  
1977年5月23日第三種郵便物認可

第49回通常  
評議員会

## 5万署名で歯科医療改善を

TPP参加反対や社会保障改悪阻止などを決議

協会は第49回通常評議員会を18日、M&Dホールで開き、患者窓口負担の軽減や診療報酬の引き上げ、「保険でよい歯科医療」運動の推進などを掲げた2013・14年度活動方針案や13年度予算案、理事・監事の選出など、すべての議案を全会一致で可決した。TPPや社会保障改悪に反対し、社会保障の充実を求める決議を採択した。

(2面に評議員会で選出した理事・監事一覽)

小澤力理事長はあいさつで、政府が進める環太平洋経済連携協定(TPP)や社会保障改悪に「改革」について言及し、公的保険を基本にした「日本の医療を根こそぎ変えようとしている」と強調。「保険でよい歯科医療」の運動を中心に据え、TPPや社会保障改悪に反対していきたい」と表明した。

### 理事長に小澤氏を再選



任期は2013年6月1日〜15年5月31日。小澤氏は、歯科医療と国民・府民を取り巻く環境は大変厳しいが、多くの市民・団体と手を取り合って要求を実現する協会活動の先頭に立ちたいと抱負を語った。

評議員会後に開いた18日の第3回理事会で、理事長に小澤力氏(2期目)を再選した。副理事長に貴島正彦氏(13期目)、下井戸昭介氏(13期目)、辻本勝氏(5期目)、戸井逸美氏(新)、冨本昌之氏(2期目)、三井泰正氏(2期目)、吉田裕志氏(4期目)が選出された。

1号議案「情勢、11・12年度総括、13・14年度方針」を冨本昌之副理事長が提案し、休業保障の募集再開などの成果を報告。方針として、会員の療の運動を中心に据え、経営と国民医療を守るために、窓口負担軽減や診療報酬・ラズ改定を目指すことを強調した。

2号議案「12年度決算報告」を説明した三井泰正副理事長は、歳入の特徴として「順調に入会者を増やし、安定した財政の基礎になっている」と報告。歳出では、国会議員要請など医療改善運動に積極的に取り組んだ結果、運動費の執行率が予算を上回った一方、人件費が予算を下回ったことを説明した。3号議案「収支差額処理案」では、会館補修や車両購入などの名積立金に計上したことを報告。4号議案「13年度予算案」では、総会に向けて予算を増額したことや、運動費を昨年実績に基づいて計上したことを説明した。

### 慰安婦発言に抗議声明

日本維新の会の橋下徹共同代表(大阪市長)が従軍慰安婦制度について「必要だった」と発言したことを受け、協会は15日、抗議声明を発表した。

原豊氏(堺市)、谷聰氏(高槻市)、段野和茂氏(東大阪市)を含む理事24人、監事2人を提案した。福西啓八評議員(大阪府西部地区)から、1号議案の方針について、医科歯科連携を進めるために講習会のテーマに「一般医学を加えてほしい」との発言があった。ほかにも、会館補修積立金や震災対策の見直しについて質問があり、小澤理事長、三井副理事長らが答弁した。

### 協会 橋下氏に辞職迫る

発言に対し、「戦争への歴史認識を欠き、女性の人権を踏みにじるもの」と断罪。風俗業の活用を求めた在日米軍高官への発言では、「基地があるが故の米軍犯罪・性暴力に対する無理解と、性風俗利用と性犯罪問題を同列に語る不見識を示している」と批判した。安倍首相の「侵略戦争を求めた」との定義は定まっていない」とする考えに橋下氏が同調していることを指摘。一侵略戦争を肯定し、女性への人権感覚の欠如を恥じない橋下氏に公党の党首の資格がないだけでなく、市長たる資格もない」とし、発言の撤回と謝罪、市長の辞職を求めた。

### 「構造改革」終焉させる対案

#### 安倍支持、出口なしの国民を象徴

とだ。直接の原因は、「アベノミクス」に対する国民の「期待」にある。高度成長期以降、自民党政権は、開発優先の政治と、地方に対する公共事業のバラマキにより政権を維持してきた。しか

など大企業負担の軽減のための財政支出の削減がその柱であった。財政削減をめざして社会保障のみならず、地方に対する公共事業にもメスが入れられた。

にした。国民は、構造改革の政治に終止符を打ちたいと期待して、民主党に政権を託したが、その政権も財界の圧力を受けて変節、構造改革に舞い戻った。安倍政権に対する支持は、こうした国民の出口なしの状況を象徴している。公共事業のバラマキでも構造改革の政治でもない対案がいま

ほと切実に求められている。いっくら矛盾が深刻化しても、対案がなければ構造改革政治を終わらせることはできないから。 \*

た日米軍事同盟の強化、さらには、戦後日本の進路を根本的に転換する改革にまで踏み込もうとしている。問題は、安倍政権が発足以来、世論調査のたびに支持を伸ばしていること

し、1990年代の経済グローバル時代に入り、自民党政権は、大企業のいっせいの競争力強化のため、構造改革路線に転じた。労働力コスト削減の過酷な削減、地方財政の削減が社会をボロボロ

大企業栄えども 構造改革により、首尾よく大企業の儲けは増えしたが、リストラによる失業、非正規化、社会保障費の過酷な削減、地方財政の削減が社会をボロボロ

わたなべ・おさむ 1947年、東京生まれ。東京大学法学部卒業後、同大学社会科学研究所助教授、一橋大学教授などを歴任。九条の会事務局、日本民主法律家協会理事

### 基軸 日本の方針と新福祉国家

一橋大学名誉教授 渡辺治



昨年12月の総選挙で自民党が大勝利安倍政権が

誕生した。政権は、民主党政権で滞っていた構造改革を再起動し社会保障の本格的削減に取り組むことも、普天間問題で低迷し

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。(郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください)

### 歯界

パス・掛布の強力打撃で阪神が優勝した時、当時としては珍しかった投手の分業制が成功した。だが、吉田監督が常に口にしていたのは「チーム一丸となって」という言葉だった。

個性の強い人間の集団が結束して事に当たるには、キャッチフレーズとかイデオロギーが必要となる。集団が国家のような大組織になると、事に当たる前にこの結束が難事業になる。

真珠湾が攻撃され「リベンジ」というフレーズでまとまるまで、アメリカの民意はバラバラだった。個人主義が未成熟だった当時の日本では「鬼畜米英」とか「天皇のため」とか怪しげなフレーズが乱発された。

このフレーズは対外向きの方がインパクトが強い。貧富の格差が広がる国民が分断されると、国家には仮想敵国が必要となる。商売の互恵で国民同士仲良くやっていても、11年振りに日本の防衛予算も増額される。集団を構成する個人は賢いの。